

## 戦

第1回

## 後

歴史編

## 70

FROM 1945

## 年

TO 2015

本誌・片田江康男  
原英次郎繰り返される日中歴史問題  
情報断絶時代が生むギヤツプ

いよいよ戦後70年が近づいてきた。今年には保守派のチャンピオンと見なされる安倍晋三首相が、「首相談話」を出すだけに、世界的にも日本の戦後70年が目ざれている。

「週刊ダイヤモンド」では、戦後70年を迎えた今、先の戦争を振り返り、現在の国際情勢の変化を踏まえて、安定したアジアを構築するために日本はどのような選択をすべきかを、短期集中連載として考えていく。

第1回は、70年という時間がたつてもなお、幾度となく歴史認識問題で摩擦を起こしてきた中国に焦点を絞り、問題克服への道を考えていく。

## 中国共産党の論理

「なぜ中国はこれほど歴史認識にこだわるのか」。読者の中にはうんざり

りする方も多いだろう。幾つもの複雑な背景が指摘されるが、その中でも二つの基本的な中国共産党の論理を知れば、少しは中国の反応が理解できるだろう。

まず一つは、「抗日戦争は中国共産党の正当性と密接に関係している」ということだ。

中国は清王朝が支配する19世紀半ばに起こった英国とのアヘン戦争に始まり、日本軍による侵略まで、列強諸国の侵略を受け続けてきた。中国共産党は、国民党軍との内戦を停止して抗日戦線をまとめ、侵略者である日本を追い払い、侵略されてきた歴史に終止符を打った。戦後、国民党との内戦にも勝利して、1949年に中華人民共和国を建国したという論理の上に立つ。

戦後、日本に対して毛沢東が、「日

本のおかげで建国できた」と漏らしたというのには有名な話だ。

従って、ひとたび日本の政権から「あの戦争は侵略ではなかった」など、侵略を否定するような発言が出れば、中国共産党のよって立つ論理と矛盾してしまう。この大前提の論理が脅かされれば、一党独裁体制への疑念へとつながりかねない。つまり中国共産党の統治の正当性が脅かされる。だから、徹底的に日本に歴史認識を問い続けるのだ。

もう一つは「二分論」だ。毛沢東は、日本との国交正常化に向けて、かつての敵である日本と手を結ぶために、中国人民を説得しなければならなかった。そこで使われたのが「二分論」だ。

これは50年代から存在する論理で、「侵略戦争を主導したのは当時の日



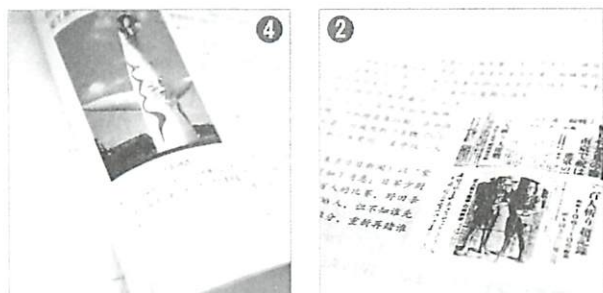
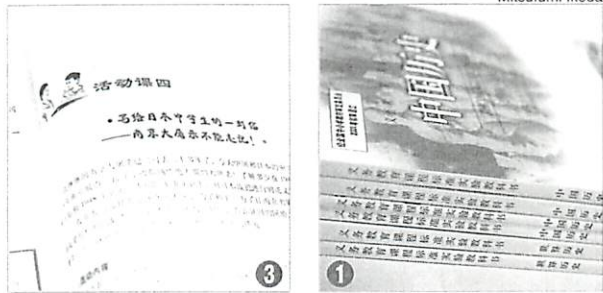
朝日新聞社/時事通信フォト



## 量が多く歴史重視は明白

中国で使われている中学校の歴史教科書

Mitsufumi Ikeda



- ① 中学3年間で使われる歴史教科書は全6冊。抗日戦争を扱うものは2年生の前半で習う。
- ② 「南京事件」は半ページを割いて解説。
- ③ 各課には課題が設定してある。抗日戦争を取り上げた課の課題は、「南京事件を知らない日本の学生に手紙を書こう」だった。
- ④ 世界史の教科書には、日本の発展についての記述が増えている

本の軍国主義指導者であり、日本国民だけでなく、中国に渡った兵士たちでさえ、軍国主義の被害者である」というものだ。従って「恨むべきは当時の軍国主義指導者で、今生きている日本国民は恨むべきではない」と、二分して考えるよう中国人に説いた。

戦後10年もたっていない当時の中国社会には、日本軍による残虐性の記憶は鮮明に残っていた。当然、中国人民の間には「党は日本から戦争の賠償金を受け取り、われわれ人民に分配すべきだ」という論調も高まっていたといわれる。

しかし、毛沢東は日本政府との間

で賠償金の問題を持ち出すと、正常化交渉は長期間に及ぶと予想していた。だからこそ、二分論で中国人民を説得し、賠償金の放棄と国交正常化への理解を得ようとした。

二分論は現在でも中国共産党にとって重要な存在であり続けている。それが如実に表れるのが、日本の閣僚が靖国神社参拝をしたときだ。中国共産党からすれば、当時の指導者（A級戦犯）が78年から合祀されている靖国神社に、日本政府を代表する立場で閣僚が参拝することは、国交を正常化するために中国人民を説得してきたロジックが、根底から覆されてしまうことになるからだ。

## 「反日教育」はあるのか

中国政府の日本の歴史認識に対するこだわりと激しい非難を目的としたとき、日本で必ず出てくるのが「反日教育」に対する反発だ。

政府の激しい非難は、中国人民による反日デモのきっかけとなることが多い。反日デモが起きるのは、学校において反日教育がなされているからだといえるものだ。

しかし、これについては日中双方の歴史研究家の間で、江沢民政権時代にその傾向は強まったものの、現在では「極端な反日教育はない」という共通認識ができてきつつあるという。

実際に中国で最も広く使われている中学校の歴史教科書を分析してみると明白だ。108ページ下のグラフは東洋大学社会学部メディアコミュニケーション学科学科准教授の王雪萍氏による調査結果だ。年代別での歴史教科書の総字数に占める、日本に関する記述の割合は、むしろ減少しており2001～03年版で2%ほどだ。

「天安門事件後、愛国心を高めるための教育を重視した時期の教科書でさえ、日本に関する記述の割合は減っている」と王准教授は解説する。

ただ、中国は歴史教育を日本よりも重視していることは確かだ。実際に、中国の中学校では1冊120～150ページの教科書を3年間で合

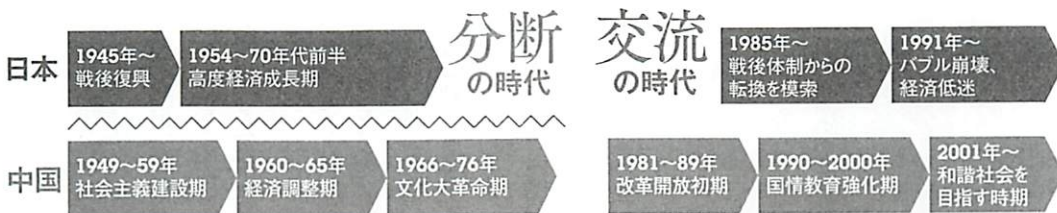


朝日新聞社/時事通信フォト



# 中国人は日本の戦後を見ることができなかった

日中の戦後史の流れ



★1978年 日中平和友好条約

★1972年 日中国交正常化

計6冊使う。全体の量が多いため、第2次世界大戦中の記述は日本よりも当然多く、戦時中の日本軍との抗争については詳細に記されている。例えば、南京事件について、「百人斬

り」に関して報道した日本の新聞の紙面を用いて、約半ページにわたって記述がある（107頁写真）。

だが、同時に見ておきたいのは、英国など同じく中国と戦争をした国の記述は、日本とほぼ同じ割合であり、日本だけではないということだ。

一方で、日本では「中国は戦後の日本の平和国家としての歩みをもっと教えるべきだ」という指摘が多い。だが、ここにこそ日中の歴史認識のギャップを知る手掛かりがある。

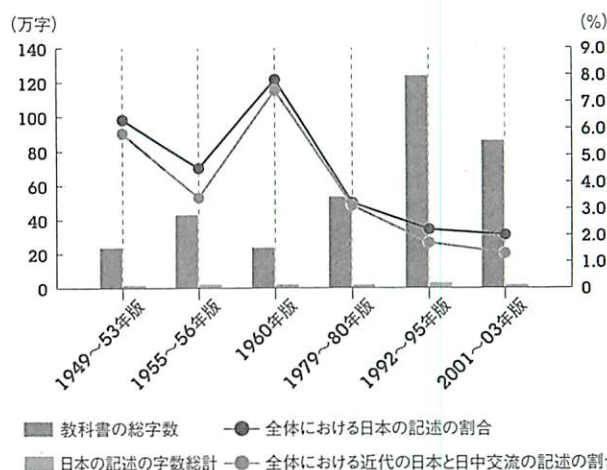
49年の中華人民共和国建国から72年まで、日中の間には国交すらなかった。さらに66～76年の文化大革命で、中国国内は混乱が続いていた。

つまり、戦争終了から鄧小平が始めた改革開放政策が本格化する80年代初頭まで、一般国民レベルにおける日中の情報交流は分断の時代が続いていたのだ。

従って、中国人民は戦後日本の平和国家としての歩みや発展を、リアルタイムで知ることができなかった。侵略国・日本以降の戦後の歴史がなく、突然、現れたのは経済的繁栄と次第に保守化する日本の姿だった。「日本の戦後史について研究する中国人研究者は、最近になって増えてきているが、これまでは歴史教科書に反映できるほど研究が進んでいなかった」（王准教授）。今は「全球化」（グローバル化）が重視され、東海

## 日本に関する記述は減少傾向

中学歴史教科書における日本の記述



\*1963～65年版と1987～89年版の総字数の資料が欠落しているため、ここには含まれていない。中国人民教育出版社の資料に基づき、王雪萍氏作成

道新幹線や大阪万博などについて記述も増えてきている。日中間で歴史認識問題を克服するには何が必要なのか。日本の政治外交史を専門とする井上正也・成蹊大学法学部准教授は「日中両国の歴史学者が、いかに共有できるストーリーを見いだせるかに懸かっている。そのために日中両国政府が情報公開を進めることが前提になる。問題の克服のための特効薬はなく、時間のかかるプロセスだ」と話す。

情報分断時代の空白を埋める――。日中双方が歴史専門家、学生、民間企業の各レベルで、その作業を進めることが必要なのではないだろうか。





# 太平洋戦争を振り返る 日本は誰に何をしたか

**「真」**

珠湾つて三重県にある湾のことですか。ある大学教授が披露してくれた逸話

だ。戦後70年がたち、先の戦争の事実さえ遠景に退く一方、中国、韓国との間では戦争に関わる歴史認識問題が、一層、先鋭化している。どのような歴史認識を持つにせよ、まずは何が起こったかを知らなければ、議論は始まらない。

歴史認識の核が戦争責任だとすれば、誰が誰に対して何を行ったから、その責を負うべきなのだろうか。今回は日本と外国という視点に立って、日清戦争の勝利から第2次世界大戦の敗戦に至る、日本の歩みを簡単に振り返ってみよう。

## 勃興する新興国日本

明治維新以降の対外政策の焦点は、徳川幕府によって結ばれた不平等条約の改定と朝鮮であった。日本にとって、「眠れる獅子」と呼ばれるアジアの大国・清（中国）は、安全保障上の脅威だった。清が朝鮮半島全体を支配下に置けば、日本は直接、清と対峙することになる。

朝鮮に対する影響力の拡大をめぐって、日本と清の対立は激化し、1894年に日清戦争が勃発した。日本はこれに勝利して、95年4月に下関条約を結び、清から遼東半島および台湾・澎湖諸島を割譲され、日本の植民地となった。ただし、ロシア、フランス、ドイツの三国干渉によって、遼東半島は清に返還することになる。ちなみに、日本が尖閣諸島を自国領と宣言したのは、日清戦争末期の95年1月である。

日清戦争に清が敗れたのを見て、欧米列強は相次いで清に進出し勢力範囲を確定していった。大国ロシアは中国東北部（満州）を事実上占領し、朝鮮には親口政権が誕生した（大韓帝国）。1902年、日本は清に対するロシアの影響力が強まるのを嫌う英国と日英同盟を結び、04年に日露戦争が始まる。日本は米英の経済的支援を受け、何とかこれに勝利。米国の仲介で05年9月、ポーツマス条約に調印した。ちなみに日本が竹島を島根県に編入したのは、05年2月である。

同条約で、ロシアは韓国に対する

日本がかつて米国や中国と大戦争をしたことすら知らない若い世代が増えているという。歴史認識問題を考えるには、まずは事実を知ることが大前提となる。誰が誰に何をしたかという視点で太平洋戦争を振り返る。

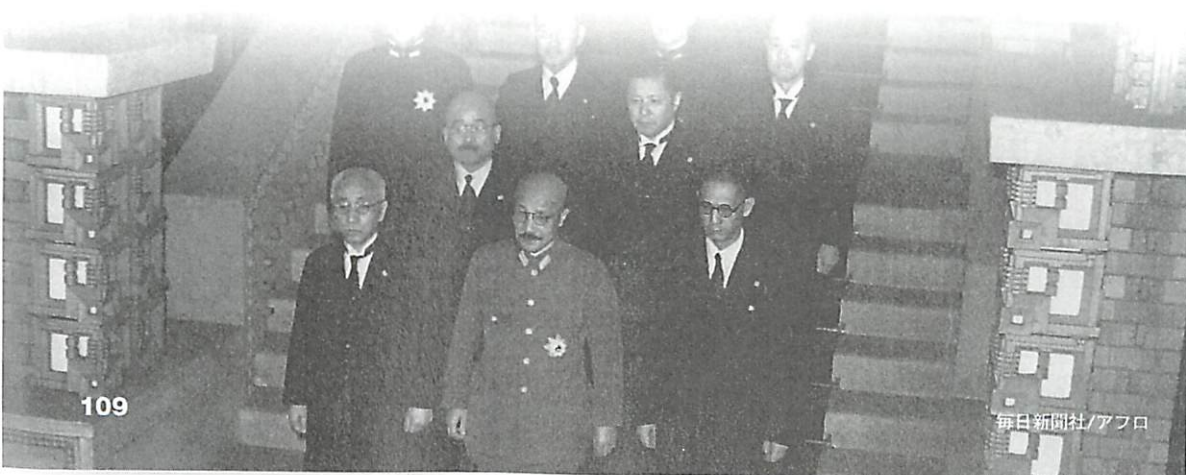
日本の指導・監督権を認めただけか、旅順・大連の租借（他国の領土を一定期間借りること）権、長春以南の鉄道などを日本に譲渡した。その後、日本は韓国への支配を強め、10年に韓国併合条約を結ばせて韓国を植民地化する（韓国併合）。以後、韓国は日本の中国進出の拠点ともなった。11年に中国では辛亥革命が起こって清朝が倒れ、12年には孫文を臨時大總統とする中華民国が誕生した。

## 戦略なき戦線拡大

辛亥革命が起こったころ、ヨーロッパでは三国同盟と三国協商の対立が深まっていた。三国同盟は工業力を急速に発展させ、軍備拡張を行うドイツを中心に、オーストリア、イタリアから成り、三国協商は英国、フランス、ロシアで構成されていた。

14年6月に「ヨーロッパの火薬庫」と呼ばれるバルカン半島のサラエボで、オーストリア帝位継承者夫妻が暗殺された事件をきっかけに、三国同盟側と三国協商（連合国）側に分かれて第1次世界大戦が勃発。

第1次世界大戦は、棚ボタ的に日



毎日新聞社/アフロ



本の新たな対外進出の機会となった。日本は日英同盟の關係から連合国側に立つて参戦、中国内のドイツの租借地（青島）、太平洋上のドイツ領南洋諸島を占領した。戦場から遠く離れた日本は大戦景気に沸いた。大戦中の15年には中国の袁世凱政府に対してドイツ利権の継承など二十一条の要求を突き付ける。軍事力を背景にした日本の要求に対して、以後、抗日活動は激しさを増す。

この大戦は、18年に休戦が成立し連合国側の勝利に終わった。戦後の欧州と、アジア・太平洋の新しい秩序を定めた体制はベルサイユ・ワシントン体制と呼ばれる。国際連盟も設立され、日本は常任理事国となり、しばし協調外交を展開していく。

だが、大戦終了に伴う戦後恐慌、金融恐慌が続いたところに、29年米国の株価大暴落に端を発した世界恐慌が襲う。折しも、30年には金輸出解禁を施行、今で言えば円高政策を採ったため不況は一層深刻化した。経済的危機を乗り切るため、軍部は中国大陸支配の拡大を目指す。

31年には関東軍は満州の奉天郊外の柳条湖で南満州鉄道を爆破、これを中国軍の仕業として満州を制圧、32年には清朝最後の皇帝・溥儀を立てて満州国を建国させた。中国の要請で、国際連盟は事実調査のためリットン調査団を派遣する。翌年、満

州国は日本のかいらい政権との報告が出たため、日本はこれを不服として国際連盟からの脱退を宣言した。

37年には北京郊外の盧溝橋で日中両軍が衝突。時の近衛文麿政権は軍隊を増派。戦火は南にも広がり首都・南京を攻略する際、中国人を多数虐殺する南京事件を引き起こした。中国は米国、英国、ソ連の支援を受け、徹底抗戦を続けたため戦争は泥沼化していく（日中戦争）。

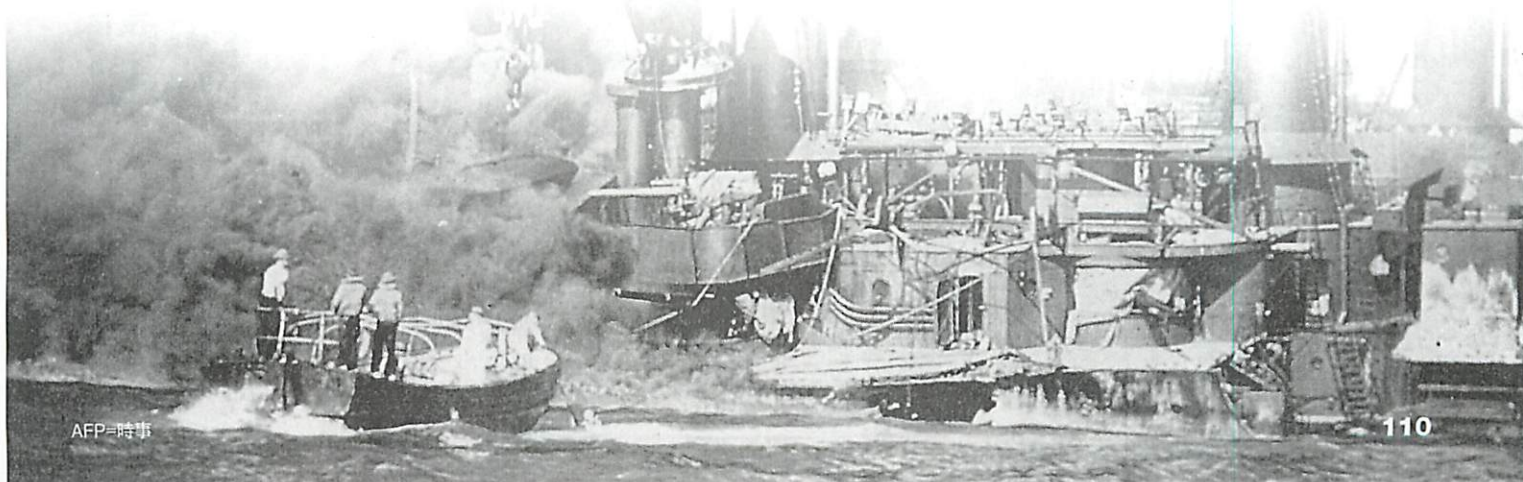
膠着した戦況の打開と戦争遂行のための資源獲得を目的に、日本は欧米が植民地とする南方（東南アジア）への進出を決定する。40年にはフランス領インドシナ北部（ベトナム）に、翌年には南部に軍を派遣した。「東亜新秩序」を掲げる日本のこうした動きを、米国は自身の東アジア政策への挑戦と見なし、在米日本資産の凍結、対日石油輸出の禁止という制裁を決定する。

一方、ドイツでは、ヒトラー率いるナチ党が、ベルサイユ体制打破を掲げて一党独裁を成し遂げ、39年にはポーランド侵攻を開始。英国、フランスがドイツに宣戦し、第2次世界大戦が始まった。日本はドイツの誘いに応じ、すでに結んでいた三国防共協定を、40年に日独伊三国同盟に発展させた。米国は英国と友好關係にあったため、三国同盟は日米關係をさらに悪化させた。

41年、時の近衛内閣は、9月の御前会議で日米交渉の期限は10月上旬とし、交渉が決裂した場合は、米英との開戦に踏み切ると決定。近衛が首相を辞任し、強硬論を唱える東条英機が首相に就任したが、11月の米国からの提案（ハル・ノート）は、日本がのめないものだった。12月8日、日本は海軍がハワイ真珠湾を、陸軍が英領マレー半島を奇襲攻撃した。ここに太平洋戦争が始まり、三国同盟に基づいて独伊が米国に宣戦布告した。米英仏ソを中心とする連合国と日独伊を中心とする枢軸国が戦う、世界大戦となったのである。

戦争開始からわずか半年で、日本は英国領やオランダ領だった東南アジア諸国を広く占領したが、42年6月には日本海軍がミッドウェー海戦で致命的な敗北を喫する。これを契機に日本は劣勢を一度も挽回できず、45年8月14日に連合国のボツダム宣言を受諾、9月2日に降伏文書に調印して、正式に降伏したのである。

日本と外国という視点で見れば、①日本が攻め入ったり、植民地化したアジア諸国、②帝国主義的利益の対立の果てに戦争になった米英など、③ヤルタ会談（45年）で米英が認めていたとはいえ、まだ有効な日ソ中立条約を破って、満州・朝鮮に攻め込んできたソ連という三つのグループに分かれるだろう。





お子さんに、  
クラスで  
自慢できる  
「海の体験」を。



CHECK!!

あなたのお近くのイベント

日本は、世界でも名高い  
「海の国」。  
海のすばらしさをもっともって、  
知り、感じ、楽しみ、  
学び、味わい、伝える。  
そんなイベントが、  
この夏たくさん開かれます。  
「へえ、こんなイベントが  
あったんだ!？」  
と、ちょっと驚く、  
ワクワクの夏の体験。  
さあ、ご家族でお気軽に。

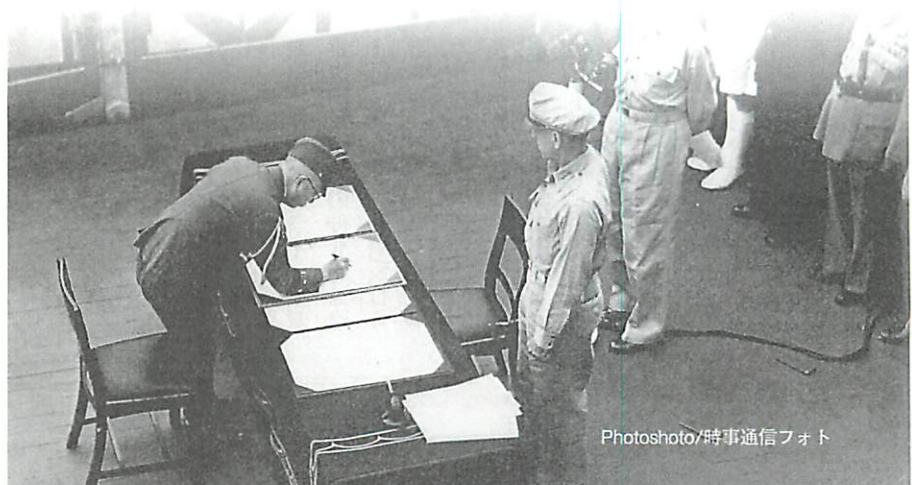


<http://uminohi.jp/>

## 坂の上の雲から敗戦へ

日清戦争勝利から第2次世界大戦敗戦までの歩み

西暦(年)	元号(年)	日本関連	世界
1894	明治 27	日清戦争始まる	
95	28	下関条約で台湾を植民地化	
1902	35	第1次日英同盟締結	
04	37	日露戦争始まる	
05	38	ポーツマス条約でロシアが日本の韓国に対する指導・監督権を認める	
10	43	韓国併合。朝鮮を植民地化	
12	大正元		中華民国成立→その後分裂状態に
14	3	第1次世界大戦に連合国側として参戦	第1次世界大戦始まる(～18年)
17	6		ロシア革命
19	8	ベルサイユ条約調印(敗戦国ドイツに過大な賠償金)	五・四運動(中国の反日国民運動)
20	9	株価暴落・戦後恐慌	国際連盟成立
21	10	ワシントン会議・4カ国条約調印	
22	11	同会議・9カ国条約、海軍軍縮条約調印→ワシントン体制と国際協調路線	イタリアにファシスト政権成立
23	12	関東大震災・日本経済に打撃→震災手形が不良債権化	
27	昭和 2	金融恐慌	
28	3	関東軍による張作霖爆殺事件	パリ不戦条約
29	4		ニューヨーク株価大暴落→世界恐慌始まる
30	5	金輸出解禁→不況深刻化	
31	6	関東軍による柳条湖事件・満州事変	
32	7	満州国建国宣言、五・一五事件(犬養毅首相暗殺)	
33	8	国際連盟脱退通告	ドイツにナチ政権成立
36	11	二・二六事件(陸軍若手将校らによるクーデター)	西安事件(国民党・中国共産党が抗日で合意)
37	12	ワシントン・ロンドン条約失効	
39	14	盧溝橋事件・日中戦争始まる	第2次国共合作成立
40	15	日米通商航海条約破棄通告	独ソ不可侵条約、ドイツ、ポーランドに侵攻・第2次世界大戦始まる
41	16	日独伊三国同盟成立。北部仏印に進駐	
42	17	日ソ中立条約締結	ドイツ、ソ連攻撃を開始
43	18	真珠湾攻撃・太平洋戦争始まる	
44	19	ミッドウェー海戦で敗北	イタリア降伏、カイロ会談
45	20	サイパン島陥落。日本本土爆撃本格化	
		東京大空襲、沖縄戦、広島・長崎に原爆	ヤルタ会談
		ポツダム宣言受諾・天皇の玉音放送	ドイツ無条件降伏、ポツダム会談
		米艦ミズーリ号上で降伏文書に調印	国際連合成立



Photoshoto/時事通信フォト



いよいよ10月スタート 全国民を巻き込む大騒動

週刊

# ダイヤモンド

特集2 7.5兆円争奪戦  
電力完全自由化

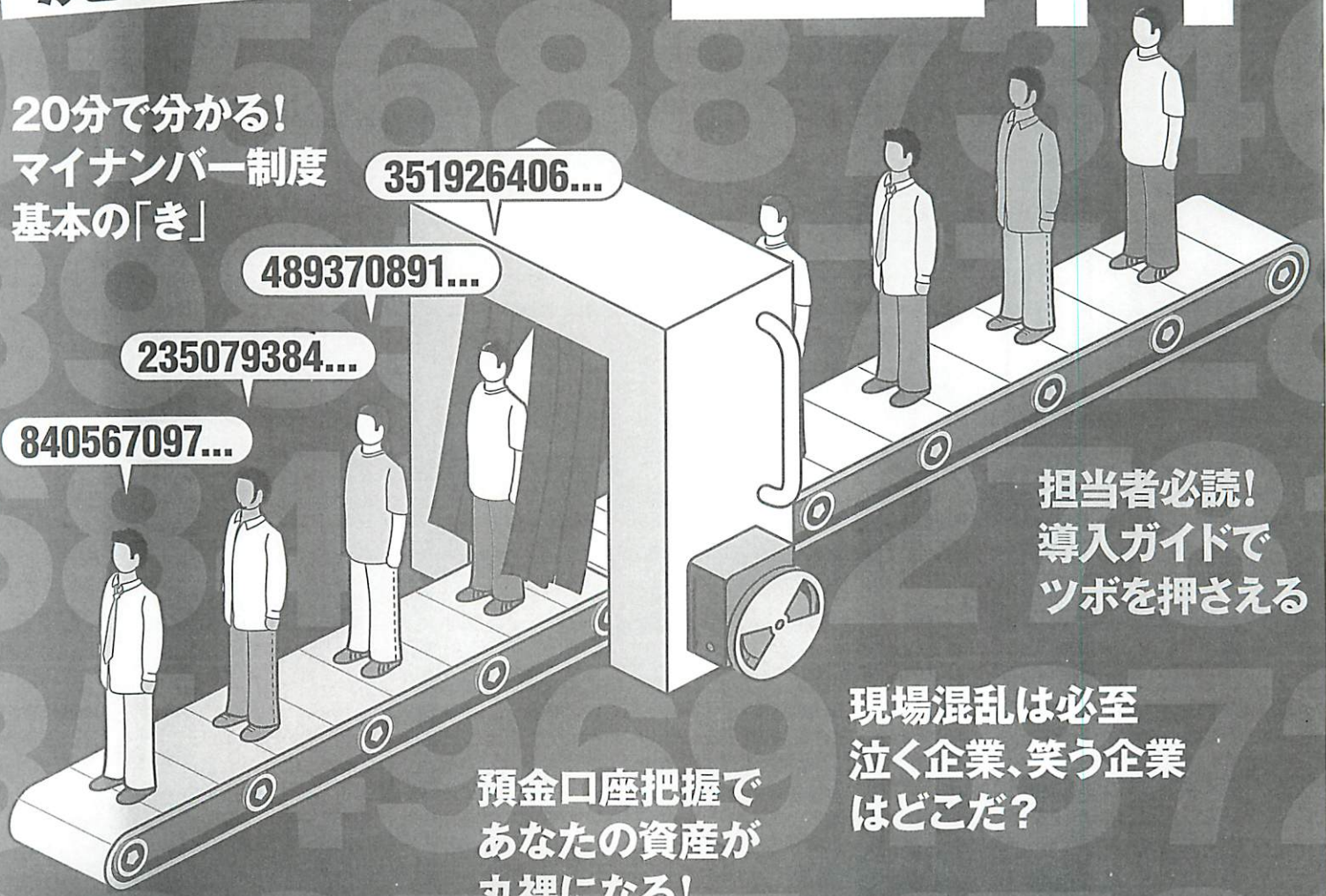
DIAMOND WEEKLY 2015  
定価 710円 7/18

第103号28号/毎週土曜日発行/平成27年7月18日発行/大正2年5月10日第3種郵便物

# マイナンバーの正体

徴税強化か  
魔法の番号か

20分で分かる!  
マイナンバー制度  
基本の「き」



担当者必読!  
導入ガイドで  
ツボを押さえる

現場混乱は必至  
泣く企業、笑う企業  
はどこだ?

預金口座把握で  
あなたの資産が  
丸裸になる!